



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月8日

上場会社名 丸全昭和運輸株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9068 URL <https://www.maruzenshowa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 廣次
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 本田 和之 TEL 045-671-5923
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	106,665	5.3	9,651	10.2	10,548	12.6	6,916	12.5
2022年3月期第3四半期	101,328	14.1	8,754	28.5	9,371	28.6	6,148	30.1

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 7,962百万円 (25.4%) 2022年3月期第3四半期 6,347百万円 (1.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	341.00	—
2022年3月期第3四半期	303.14	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	174,437	114,580	64.6	5,555.52
2022年3月期	170,919	108,514	62.4	5,259.39

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 112,687百万円 2022年3月期 106,660百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	42.50	—	42.50	85.00
2023年3月期	—	47.50	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	42.50	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期第2四半期の1株当たり配当金42円50銭には、創立90周年記念配当5円00銭が含まれております。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	144,000	5.2	13,800	16.7	14,500	15.4	9,000	4.9	443.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	20,612,844株	2022年3月期	20,612,844株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	328,940株	2022年3月期	332,775株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	20,282,192株	2022年3月期3Q	20,280,810株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、依然として新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、新生活様式の定着が進み、経済活動は緩やかに回復の兆しが見られました。しかし、ウクライナ情勢の長期化や資源価格の高騰、急激な円安の進行等により、引き続き不透明な経済環境が続きました。

物流業界におきましては、国際貨物の輸送量は、一般機械の荷動きが回復基調となりましたが、自動車部品関連は半導体不足による自動車工場の減産が長期化していることに加え、中国のゼロコロナ政策が年末まで継続したことも回復の重荷となりました。また、国内貨物の輸送量については、個人消費が加速し、消費関連貨物は堅調に推移しましたが、原材料や燃料価格高騰の影響を受け、生産関連貨物や建設関連貨物は低迷し、総輸送量は若干マイナスとなる見込みです。また、継続している少子高齢化によるドライバー不足や同業者間の価格競争などの問題のほか、トラックの燃料価格も、原油価格が上昇した影響により、値上がり傾向が続きました。

このような状況のもと、当社グループでは、2022年度を初年度とする3か年にわたる第8次中期経営計画を策定し、4月から実施しております。本計画においては、今後の成長が予想される業界、分野をターゲットとした「成長ターゲット」を設定すると共に、3PLサービスの更なる高度化を目指す当社独自のLLPサービス、MALoSの展開や、物流プラットフォームによる新たな物流サービスの提供により事業の拡大を図る「事業競争力の強化」、DXの推進やSDGsへの取り組みによる「企業基盤の強化」を重点施策として、その実現に全力を注ぎ、創立90周年を機に新たなブランドスローガンとして立ち上げた「物流は、愛だ。」のもと、当社グループ全役員・社員が一丸となり、第8次中期経営計画に取り組んでまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は106,665百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益は9,651百万円（前年同期比10.2%増）、経常利益は10,548百万円（前年同期比12.6%増）、そして親会社株主に帰属する四半期純利益は6,916百万円（前年同期比12.5%増）となりました。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

<物流事業>

貨物自動車運送事業については、関東地区では、住宅資材や建設機械等の取扱い増加がありました。日用雑貨や非鉄金属の取扱い減少がありました。中部地区では、自動車部品の取扱い増加がありました。関西地区では、住宅設備機器や電力機器関連の取扱い増加がありました。貨物自動車運送事業全体では、わずかながら減収となりました。

港湾運送事業については、関東地区では、青果物の取扱い減少がありました。建設機械や鉄鋼原料の輸出入、発電用原料や穀物の取扱い増加がありました。中部地区では、自動車部品の取扱い増加があり、港湾運送事業全体では、増収となりました。

倉庫業については、関東地区では、自動車部品や医薬品の取扱い増加がありました。関西地区では、電力機器関連や日用雑貨の取扱い増加があり、倉庫業全体では、増収となりました。

鉄道利用運送事業については、住宅資材の取扱い増加があり、増収となりました。

物流附帯事業については、外航船収入では、化成品や電極関連品の取扱い増加があり、大幅な増収となりました。荷捌収入では、自動車部品の取扱い増加があり、増収となりました。航空収入では、化成品や日用雑貨の取扱い減少があり、減収となりました。物流附帯事業全体では、増収となりました。

その結果、物流事業の売上高は前年同期比5.9%増収の92,867百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比11.4%増益の8,201百万円となりました。

<構内作業及び機械荷役事業>

構内作業については、ステンレス製品の取扱い減少がありました。建設機械の取扱い増加がありました。機械荷役事業では、クレーン作業が減少しましたが、構内作業及び機械荷役事業全体では、若干の増収となりました。

その結果、構内作業及び機械荷役事業の売上高は前年同期比0.8%増収の11,973百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比4.6%増益の1,043百万円となりました。

<その他事業>

その他事業の売上高は前年同期比2.7%増収の1,825百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比3.2%増益の407百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期の総資産は、174,437百万円と前期末に比べ3,518百万円増加しました。

このうち、流動資産は65,245百万円となり、前期末に比べ2,232百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金が141百万円減少し、受取手形、営業未収金及び契約資産が1,155百万円、有価証券が799百万円増加したことによるものです。また、固定資産は109,192百万円となり、前期末に比べ1,285百万円増加しました。その主な要因は、建設仮勘定が4,330百万円減少し、建物及び構築物が1,880百万円、機械及び装置が3,953百万円増加したことによるものです。

流動負債は35,606百万円となり、前期末に比べ3,090百万円増加しました。主な要因は、短期借入金が増加し、未払法人税等が1,093百万円、賞与引当金が868百万円減少したことによるものです。また、固定負債は24,250百万円となり、前期末に比べ5,638百万円減少しました。主な要因は、長期借入金が増加し、長期借入金が増加したことによるものです。

純資産は、114,580百万円となり、前期末に比べ6,066百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金が増加し、その他の包括利益累計額が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後のわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大防止と経済社会活動活性化のバランスを慎重に図ることが求められつつも、行動制限の緩和により、個人消費を中心に景気は回復基調を維持するものと思われれます。しかし、円安や資源高などを受けて輸入品の物価が高騰し、国内で高インフレが発生するなど、外部環境が大きく悪化する中、今後、経済活動の正常化が進むのか、依然として先行き不透明な状況が継続するものとみられます。

このような経営環境のなか、創立90周年を記念して作られた新しいブランドスローガン「物流は、愛だ。」のもと、当社グループ役員、社員が一丸となって、お客様の満足度で世界一を目指し、物流に変革を起こし続けて、お客様のご厚情にお応えすべく、決意も新たに鋭意努力し、目標売上・利益の達成に努めてまいります。

2023年3月期通期の業績予想につきましては、現時点では2022年11月9日に公表いたしました業績予想に変更はありませんが、新型コロナウイルス感染再拡大の影響及び市場環境の変化等により、業績予想の修正を行う必要が生じた場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,150	14,008
受取手形、営業未収金及び契約資産	29,944	31,099
有価証券	12,399	13,199
貯蔵品	262	296
前払費用	780	955
その他	5,488	5,696
貸倒引当金	△12	△10
流動資産合計	63,012	65,245
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	34,418	36,298
機械及び装置(純額)	4,482	8,435
船舶(純額)	1	0
車両(純額)	1,227	1,070
工具、器具及び備品(純額)	234	286
リース資産(純額)	1,379	1,355
土地	30,031	30,032
建設仮勘定	5,422	1,092
有形固定資産合計	77,197	78,572
無形固定資産		
のれん	1,313	878
その他	1,339	1,169
無形固定資産合計	2,653	2,048
投資その他の資産		
投資有価証券	20,059	20,420
長期貸付金	271	272
繰延税金資産	727	658
退職給付に係る資産	456	569
その他	6,556	6,667
貸倒引当金	△16	△16
投資その他の資産合計	28,055	28,571
固定資産合計	107,906	109,192
資産合計	170,919	174,437

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	13,318	12,975
短期借入金	10,507	15,303
未払金	1,227	999
未払法人税等	2,330	1,236
未払消費税等	619	665
未払費用	2,017	2,328
賞与引当金	1,761	893
役員賞与引当金	4	2
災害損失引当金	14	—
関係会社整理損失引当金	12	—
その他	701	1,200
流動負債合計	32,515	35,606
固定負債		
長期借入金	22,451	16,698
繰延税金負債	4,525	4,708
役員退職慰労引当金	78	76
退職給付に係る負債	430	418
資産除去債務	826	873
その他	1,576	1,474
固定負債合計	29,889	24,250
負債合計	62,404	59,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,117	10,117
資本剰余金	9,948	9,949
利益剰余金	80,380	85,441
自己株式	△610	△599
株主資本合計	99,835	104,909
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,585	6,826
為替換算調整勘定	200	924
退職給付に係る調整累計額	39	26
その他の包括利益累計額合計	6,825	7,777
非支配株主持分	1,853	1,893
純資産合計	108,514	114,580
負債純資産合計	170,919	174,437

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業収益	101,328	106,665
営業原価	89,008	93,087
営業総利益	12,319	13,577
販売費及び一般管理費	3,564	3,926
営業利益	8,754	9,651
営業外収益		
受取利息	14	9
受取配当金	532	789
持分法による投資利益	33	31
雑収入	245	237
営業外収益合計	825	1,067
営業外費用		
支払利息	141	147
雑支出	67	22
営業外費用合計	209	170
経常利益	9,371	10,548
特別利益		
固定資産売却益	54	49
投資有価証券売却益	54	16
補助金収入	258	57
受取保険金	59	2
特別利益合計	426	124
特別損失		
固定資産除売却損	223	211
固定資産圧縮損	258	56
90周年記念事業費	101	—
損害賠償金	2	—
特別損失合計	586	268
税金等調整前四半期純利益	9,211	10,405
法人税、住民税及び事業税	2,818	3,236
法人税等調整額	191	161
法人税等合計	3,010	3,398
四半期純利益	6,201	7,007
非支配株主に帰属する四半期純利益	53	91
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,148	6,916

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	6,201	7,007
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△211	203
為替換算調整勘定	366	723
退職給付に係る調整額	△22	△12
持分法適用会社に対する持分相当額	14	40
その他の包括利益合計	146	954
四半期包括利益	6,347	7,962
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,294	7,869
非支配株主に係る四半期包括利益	52	93

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	物流事業	構内作業及び 機械荷役事業	計				
売上高							
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	87,670	11,880	99,550	1,777	101,328	—	101,328
顧客との契約から生じる 収益	87,670	11,880	99,550	1,754	101,304	—	101,304
その他の収益	—	—	—	23	23	—	23
外部顧客への売上高	87,670	11,880	99,550	1,777	101,328	—	101,328
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	396	396	△396	—
計	87,670	11,880	99,550	2,173	101,724	△396	101,328
セグメント利益	7,363	997	8,360	394	8,754	—	8,754

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、警備業、産業廃棄物処理業、不動産業、保険代理業、自動車整備業等のサービスを実施しております。

2. 調整額△396百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	物流事業	構内作業及び 機械荷役事業	計				
売上高							
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	92,867	11,973	104,840	1,825	106,665	—	106,665
顧客との契約から生じる 収益	92,867	11,973	104,840	1,801	106,642	—	106,642
その他の収益	—	—	—	23	23	—	23
外部顧客への売上高	92,867	11,973	104,840	1,825	106,665	—	106,665
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	410	410	△410	—
計	92,867	11,973	104,840	2,235	107,076	△410	106,665
セグメント利益	8,201	1,043	9,244	407	9,651	—	9,651

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、警備業、産業廃棄物処理業、不動産業、保険代理業、自動車整備業等のサービスを実施しております。

2. 調整額△410百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。